

# サブサハラ・アフリカの持続可能な成長に貢献するために ～TICAD Vに向けた経済界のアフリカ戦略～【概要】

2013年1月22日  
(一社) 日本経済団体連合会

## I はじめに

1. サブサハラ・アフリカ(以下アフリカ)は、潜在性のある有望な消費市場、石油、天然ガス、鉱物資源等の供給基地として期待される。わが国のアフリカ支援は、日本企業が進出あるいは関心を有している南部アフリカ(アンゴラ、ボツワナ、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ)、東アフリカ(エチオピア、ケニア、南スーダン、タンザニア、ウガンダ)、西アフリカ(ガーナ、ナイジェリア)の諸国を中心に、戦略的重点地域を特定し、国ごとの特性や発展段階に応じて、個別具体的に進める必要がある。
2. アフリカの持続的かつ安定的な成長のため、内陸国と沿岸国との連結性を念頭に、インフラ整備の面的展開を図り、資源・エネルギー開発、直接投資の誘致や産業振興のための基盤を形成すべき。貿易投資の拡大、ビジネス環境の整備も重要。
3. このほか農業開発の支援、人材育成、環境問題への対応、医療水準の向上など、貧困撲滅・生活水準向上のための施策が必要。

## II インフラ整備による成長エンジンの活性化

### 1. 官民連携による日本の強みを活かした基幹インフラ整備

- (1) 日本企業の進出地域を対象とし、地域経済統合を見据え、連結性を強化するマスタープランを策定。マスタープランを着実に実施する観点から、フォローアップのための日本の官民と相手国の政策対話の枠組を設置。
- (2) 基幹インフラ整備には膨大な資金を要することから、TICAD Vの予算枠を設け、円借款、無償資金協力の規模を拡大すると共に、JICA海外投融資の機動的かつ柔軟な供与やJBIC投融資の活用条件の緩和、投資リスクをヘッジする投資保険の拡充等を通じて民間事業を支援。一社支援など柔軟な措置を導入。  
外貨建・現地通貨建借款の導入によって借り手側のリスクの低減を図ると共に、プロジェクトの運営・メンテナンス等も円借款の対象とし、本邦技術活用案件(STEP)を積極的に推進。
- (3) 民間人材の登用を含むインフラ専門官の機能強化や現地日本大使によるトップセールスの推進。

### 2. ホスト国の制度整備

技術やライフサイクルコストを評価する入札制度、電力の買取り契約に関する法制、土地収用の着実な実施等、ホスト国の関連制度の設計ならびにその適切な運用が急務。わが国政府として、法制度整備支援を通じた一層の協力を実施。

## III 貿易投資の活性化

### 1. 物品貿易・サービス貿易・投資等の自由化推進

- (1) モザンビーク、アンゴラとの投資協定の早期締結。南部アフリカ開発共同体(SADC)、東アフリカ共同体(EAC)等、アフリカ各地域の経済共同体との間で経済連携協定(EPA)を締結することも視野に入れた取組を推進。
- (2) EPA交渉等を通じて、関税制度の適正な運用と執行が貿易活性化に貢献することを説明し、当該国に改善を働きかけ。
- (3) 通関手続の遅延、法令・規則の不透明な運用等の非関税障壁の撤廃を促進。
- (4) 投資・サービス分野に関しては、二国間投資協定の締結等を通じて外資制限、過度なローカルコンテンツ要求、技術移転要求等のパフォーマンス要求、ロイヤルティの送金規制等の障害を解消。

### 2. ビジネス環境整備

- (1) 二国間でビジネス環境整備に関する官民政策対話の場を設置し、国内法の不透明性、過度な国内規制、知的財産権に関する制度や税制の不備に起因する問題を解決。
- (2) 二重課税を防止すべく、主要国との間で二国間租税協定を締結。
- (3) ビジネスに必要なインフラと各種優遇政策がパッケージ化された工業団地の整備を支援。

## IV 農業開発への貢献

### 1. 農業基盤整備の面的展開

ブラジル農業を飛躍させたセラード開発の経験を日伯政府が協力してモザンビーク西部のサバンナ地帯に移植する「日伯モ・プロサバンナ計画」をモデルケースとして、横展開。

### 2. 灌漑インフラの整備

無償資金協力を活用した灌漑地域面積の拡大、水資源管理能力の向上。

### 3. 市場アクセスの改善

農産物の安定的な生産を持続させる上で、市場への確実な供給の方策を講じる。ODAの技術協力予算により、わが国民間企業の専門家を活用し、ポストハーベスト技術の改善(加工技術の向上、流通ロス削減、マーケティング・プロモーションの強化)など、バリューチェーン全体を俯瞰した総合的な政策を推進。

## V 持続可能な成長のための基盤づくり

### 1. 人材育成

現地で即戦力となる産業人材を育成し、就職に直結させることが必要。JICAと海外産業人材育成協会(HIDA)の連携の下、日本企業と現地ニーズに即した企業研修生受け入れプログラムを拡充、柔軟に運用。現役の行政官や企業の人材を各国に政策アドバイザーとして派遣し、わが国の経験に基づき、産業・財政政策に関する知見を展開。

### 2. 環境・エネルギー問題への対応

アフリカ諸国で推進されている再生可能エネルギーのIPP事業を積極的に支援。例えば、太陽光、風力発電は発電効率が不安定で、送電線にかかる負担が大きいことから、円借款等を活用し、スマートグリッドを導入。

### 3. 医療分野の協力

医療サービスへのアクセスを向上させる公的医療保険制度確立を支援。ODAの技術協力スキームの下、アフリカ主要国に医療分野の協力のハブを構築し、医師、看護師等の研修、保健衛生・栄養に関する指導等を実施。

### 4. 治安対策の強化

アフリカ諸国が貿易投資関係を維持、発展させるためには、治安の向上と諸外国とのシーレーンの安全確保が重要。特に、海賊対策が急務であり、わが国として、関係各国と連携し、アフリカ沿岸の海上保安対策に一層協力。